



<http://www.tocalo.co.jp>

2008 TOCALO FACT BOOK

本 社	〒658-0013 神戸市東灘区深江北町4丁目13番4号	TEL.078-411-5561	FAX.078-452-8178
東 京 工 場	〒273-0044 船 橋 市 行 田 1 丁 目 1 番 1 号	TEL.047-439-5511	FAX.047-439-5516
名 古 屋 工 場	〒459-8001 名古屋市緑区大高町字1番割72番地	TEL.052-623-2651	FAX.052-623-2422
神 戸 工 場	〒658-0013 神戸市東灘区深江北町4丁目13番4号	TEL.078-411-5565	FAX.078-413-3846
明 石 工 場	〒674-0093 明 石 市 二 見 町 南 二 見 1 4 番 地 の 1	TEL.078-942-6501	FAX.078-942-0752
明 石 第 二 工 場	〒674-0093 明 石 市 二 見 町 南 二 見 2 2 番 地 の 7	TEL.078-942-7871	FAX.078-942-7838
明 石 第 三 工 場	〒674-0074 明 石 市 魚 住 町 清 水 字 嶋 道 1043 番 地 の 1	TEL.078-942-6210	FAX.078-941-8197
明 石 第 四 工 場	〒674-0093 明 石 市 二 見 町 南 二 見 1 1 番 地 の 1	TEL.078-949-1256	FAX.078-949-1578
水 島 工 場	〒712-8052 倉 敷 市 松 江 2 丁 目 2 番 3 8 号	TEL.086-455-2115	FAX.086-456-1682
北 九 州 工 場	〒800-0304 福岡県京都郡苅田町鳥越町1番48号	TEL.093-436-1221	FAX.093-436-1414
北 九 州 第 二 工 場	〒800-0205 北九州市小倉南区沼南町3丁目5番21号	TEL.093-471-0382	FAX.093-473-0498
鹿 島 営 業 所	〒314-0017 鹿 嶋 市 旭 ヱ 丘 2 丁 目 1 4 番 1 号	TEL.090-8812-5137	FAX.0299-84-5541
北 関 東 営 業 所	〒373-0823 太 田 市 西 矢 島 町 6 0 7 番 地 の 4	TEL.0276-46-7349	FAX.0276-46-9628
神 奈 川 営 業 所	〒222-0033 横 浜 市 港 北 区 新 横 浜 1 丁 目 1 4 番 2 0	TEL.045-473-0100	FAX.045-473-0102
山 梨 営 業 所	〒400-0035 甲 府 市 飯 田 1 丁 目 1 番 24 号 OSD-Ⅲビル	TEL.055-221-8777	FAX.055-221-8778
静 岡 営 業 所	〒416-0922 富 士 市 水 戸 島 元 町 3 番 2 号 MNビル2階	TEL.0545-64-7780	FAX.0545-64-7873
和 歌 山 営 業 所	〒640-8121 和 歌 山 市 雑 賀 道 6 7 番 地	TEL.073-432-0652	FAX.073-432-0796
溶射技術開発研究所	〒674-0093 明 石 市 二 見 町 南 二 見 1 4 番 地 の 3	TEL.078-949-2516	FAX.078-949-2518
日本コーティングセンター株式会社	〒228-0002 神 奈 川 県 座 間 市 小 松 原 1 - 4 3 - 3 4	TEL.046-266-5800	FAX.046-266-5850

トーカロ株式会社

会社概要・子会社・株式の状況・主な受注先

会社概要

■社名	トーカロ株式会社 TOCALO Co., Ltd.				
■設立	昭和26年7月				
■資本金	26億5,882万3千円(平成20年3月31日現在)				
■売上高	単独	225億100万円			
(平成20年3月期)	連結	243億5,900万円			
■従業員数(平成20年3月31日現在)	単独	466名			
	連結	538名			
■役員(平成20年6月24日現在)	代表取締役専任	取締役	取締役	取締役	代表取締役会長
	常務取締役	取締役	取締役	取締役	代表取締役社長
	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
	常任監査役	監査役	監査役	監査役	監査役(常勤)
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役(常勤)
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
	監査役	監査役	監査役	監査役	

子会社

■社名	日本コーティングセンター株式会社			
■設立	昭和60年4月1日			
■資本金	5,000万円			
■主な事業内容	PVDを主体とする表面処理受託加工			
■代表者	代表取締役社長　山根省三			

株式の状況（平成20年3月31日現在）

■会社が発行する株式の総数	40,960,000株
■発行済株式総数	15,800,000株
■株主総数	5,769名

主な受注先

愛知製鋼(株)	電源開発(株)
旭化成(株)	東京エレクトロン(株)
旭硝子(株)	東京製鐵(株)
キャノンアネルバ(株)	(株)東芝
(株)アルバック	東ソ一(株)
イーグル工業(株)	東洋製罐(株)
(株)IH	東洋紡績(株)
出光興産(株)	東レ(株)
宇部興産(株)	(株)豊田自動織機
N T N(株)	日産自動車(株)
(株)荏原製作所	日新製鋼(株)
王子製紙(株)	日鉄住金鋼板(株)
花王(株)	日本ガイシ(株)
(株)カネカ	日本精工(株)
川崎重工業(株)	(株)日本製鋼所
極東石油工業(株)	日本電気(株)
(株)クボタ	日本山村硝子(株)
(株)クラレ	日本製紙(株)
日本製紙クレシア(株)	日本大昭和板紙(株)
(株)神戸製鋼所	パブコック日立(株)
コスモ石油(株)	日立金属(株)
(株)サイカワ	(株)日立製作所
山陽特殊製鋼(株)	(株)日立ハイテクノロジーズ
J F E 鋼板(株)	(株)フジクラ
J F E スチール(株)	富士重工業(株)
(株)ジェイテクト	フタムラ化学(株)
シャープ(株)	古河電気工業(株)
神鋼鋼線工業(株)	本田技研工業(株)
新日本製鐵(株)	松下電器産業(株)
新日本石油(株)	松田産業(株)
(株)新菱	丸善石油化学(株)
住友化学(株)	三井化学(株)
住友金属工業(株)	三井造船(株)
(株)住友金属小倉	三菱化学(株)
住友ゴム工業(株)	三菱重工業(株)
住友重機械工業(株)	三菱電機(株)
住友電気工業(株)	宮崎機械システム(株)
ソニー(株)	(株)リコー
大王製紙(株)	リョービー(株)
大同特殊鋼(株)	リョービミラサカ(株)
T D K(株)	レンゴ一(株)
(株)帝国電機製作所	その他数百社

沿革

戦後、機能溶射技術が日本に導入されたのを機に溶射技術はさまざまに発展をとげその活躍の場も大きく拡大してきました。この溶射技術高度化の歴史はそのままトーカロ発展の歴史です。そして溶射をはじめ表面改質技術の広大な未来もまたわたしたちトーカロと共にあります。なお、2001年8月1日付でMBO実施のための持株会社ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社(形式上の存続会社)が旧トーカロ株式会社(実質上の存続会社)を吸収合併し、商号はトーカロ株式会社といたしました。

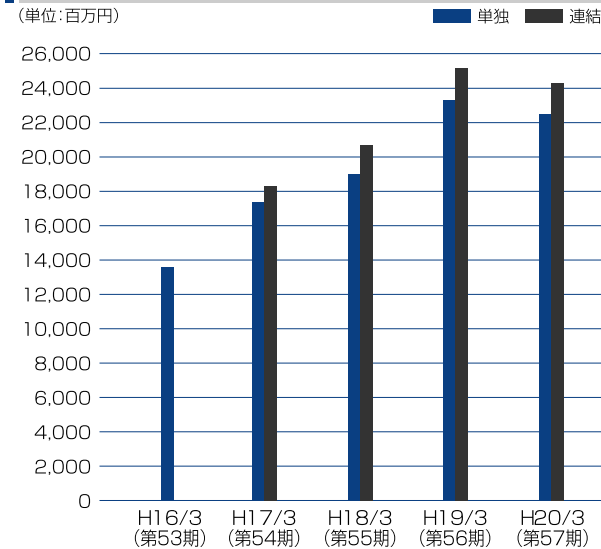
1951	神戸市で東洋カロライジング工業株式会社として発足。
1958	金属溶射分野の研究開始。
1959	東京工場を新設。
1960	溶射部門の本格的営業を開始。溶射工場を増強。
1969	小倉工場を新設。
1973	水島工場を新設。和歌山営業所を開設。
1975	神戸工場にTDプロセス工場を新設。
1976	東京工場にTDプロセス工場を新設。
1977	神奈川営業所を開設。
1978	鹿島営業所を開設。
1980	CDC-ZACコーティングの操業を開始。名古屋工場を新設。
1981	トーカロ株式会社に商号変更。北関東営業所を開設。PTAプロセスの操業開始。
1983	明石工場を新設。
1985	海外企業への技術供与開始。
1989	明石第二工場を新設。
1990	商品開発部を溶射技術開発研究所に改称。
1991	明石第三工場を新設。
1995	ITSC'95(国際溶射会議)神戸にて開催。
1996	本社新社屋竣工。株式会社頭登録。資本金7億9,514万円。
1997	小倉第二工場(現、北九州工場)を新設。
1998	小倉第二工場(現、北九州工場)でISO9002の認証を取得。
1999	東京工場でISO9002の認証を取得。明石工場でISO9002の認証を取得。
2001	小倉第二工場を北九州工場に、小倉工場を北九州第二工場に改称。 1月30日から3月5日までの期間、ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社が当社株式を公開買付けし、当社の親会社となる。8月1日付けでジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社が旧トーカロ株式会社を吸収合併。 商号はトーカロ株式会社とする。同日付けで店頭登録を廃止。
2002	本社、溶射技術開発研究所でISO14001の認証を取得。 名古屋工場で溶射設備増強のため工場を増設。
2003	溶射設備増強のため明石第四工場を設置。 神戸工場でISO9001の認証を取得。 水島工場で溶射設備増強のため工場を増設。 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
2004	明石工場に隣接する土地・建物を取得、明石工場に製造棟を新設。 ITSC2004(国際溶射会議)大阪にて開催。 住友金属鉱山株式会社から日本コーティングセンター株式会社の株式を取得、連結子会社化。
2005	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場。 中華人民共和国広東省広州市に東華隆(広州)表面改質技術有限公司を設立。 北九州工場でISO14001の認証を取得。 北九州工場に隣接する土地を取得。
2006	東華隆(広州)表面改質有限公司が、中国当局の許可を受け営業運転開始。 名古屋工場、神戸工場、明石第三工場でISO14001の認証を取得。
2007	東京、明石工場で溶射設備増強のため工場を増設。 東京工場、水島工場でISO14001の認証を取得。 北九州工場にD棟を新設。

財 務 デ ー タ

(注)①H16/9月に、日本コーティングセンター株式会社を完全子会社としました。そのためH17/3月期が連結初年度となります。
②H17/3月期の業績は、日本コーティングセンター株式会社の下半期分の業績のみが連結対象として加算されております。

売上高

(単位:百万円)



決 算 期		H16/3 (第53期)	H17/3 (第54期)	H18/3 (第55期)	H19/3 (第56期)	H20/3 (第57期)
売上高	単独	13,947	17,720	19,340	23,365	22,503
	連結	—	18,463	20,965	25,212	24,359

部門別売上高

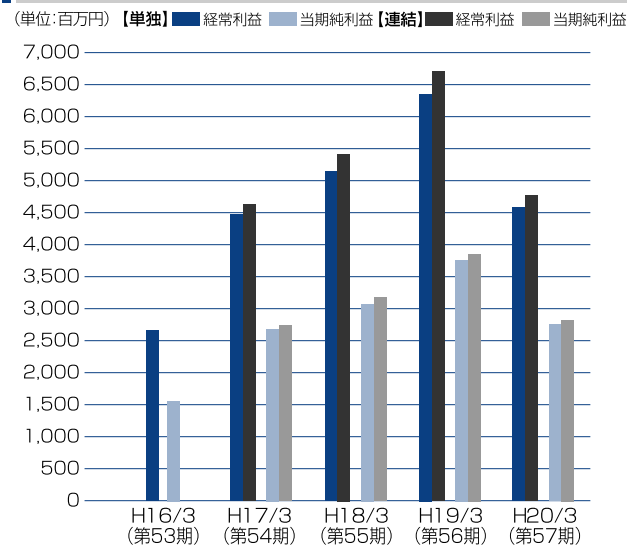
(単位:百万円)

決 算 期	H16/3 (第53期)	H17/3 (第54期)	H18/3 (第55期)	H19/3 (第56期)	H20/3 (第57期)
溶 射 部 門	12,096	15,636	16,997	20,714	20,131
T D 部 門	849	946	1,010	1,114	1,041
Z A C 部 門	586	563	556	768	766
P T A 部 門	419	574	775	764	561
P V D 部 門	—	742	1,624	1,849	1,859
合 計	13,947	18,463	20,965	25,212	24,359

(注)H17/3月期から新たに連結対象となりました日本コーティングセンター株式会社の売上高をPVD部門として表示しております。

経常利益／当期純利益

(単位:百万円)



決 算 期		H16/3 (第53期)	H17/3 (第54期)	H18/3 (第55期)	H19/3 (第56期)	H20/3 (第57期)
経常利益	単独	2,657	4,485	5,153	6,368	4,587
	連結	—	4,611	5,413	6,698	4,772
当期純利益	単独	1,566	2,690	3,089	3,768	2,788
	連結	—	2,746	3,177	3,860	2,838

溶射部門分野別売上高推移

(単位:百万円)

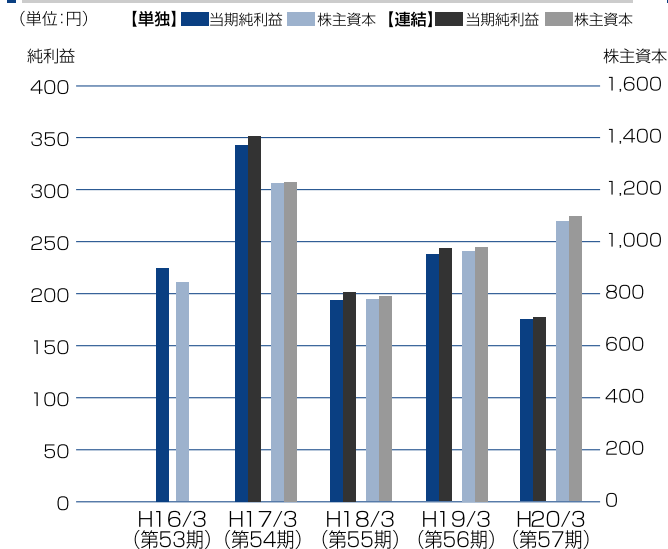
決 算 期	H16/3 (第53期)	H17/3 (第54期)	H18/3 (第55期)	H19/3 (第56期)	H20/3 (第57期)
半導体・液晶	4,527	7,232	6,969	9,100	7,142
産業機械	2,085	2,341	3,114	3,557	4,295
鉄 鋼	2,262	2,636	2,769	3,301	3,487
そ の 他	3,220	3,425	4,144	4,755	5,206
合 計	12,096	15,636	16,997	20,714	20,131

財 務 デ ー タ

(注)平成17年5月20日に、1株を2株とする株式分割を実施いたしましたので、発行済株式総数は、第54期末の7,900,000株から第55期末は15,800,000株となりました。

1株当たり当期純利益／1株当たり株主資本

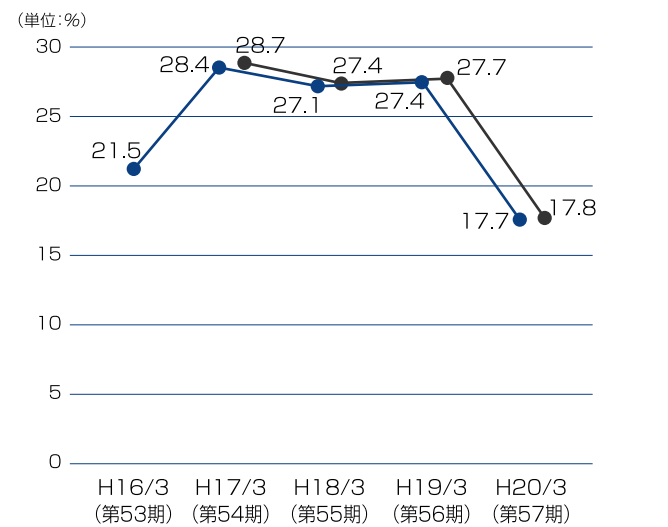
(単位:円)



決 算 期		H16/3 (第53期)	H17/3 (第54期)	H18/3 (第55期)	H19/3 (第56期)	H20/3 (第57期)
1株当たり当期純利益	単独	225.30	343.36	194.54	238.49	176.67
	連結	—	350.50	200.09	244.37	179.85
1株当たり株主資本	単独	842.83	1,227.62	785.93	966.65	1,084.88
	連結	—	1,234.65	795.00	981.56	1,103.21
期末発行済株式数(千株)		7,600	7,900	15,800	15,800	15,800

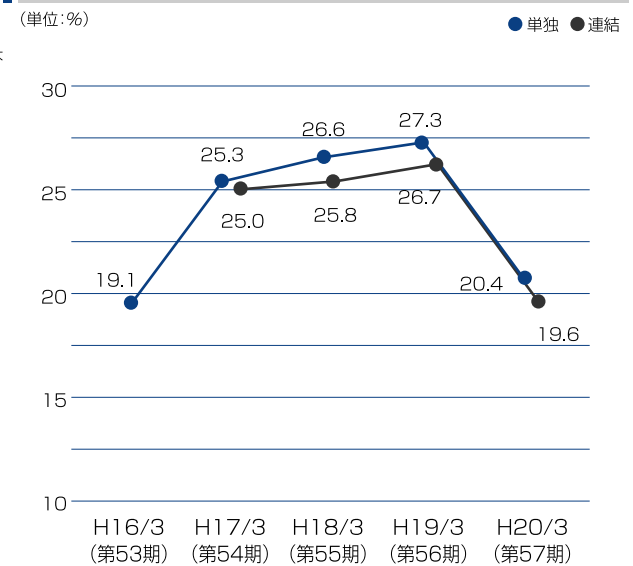
ROA(総資産経常利益率)

(単位:%)



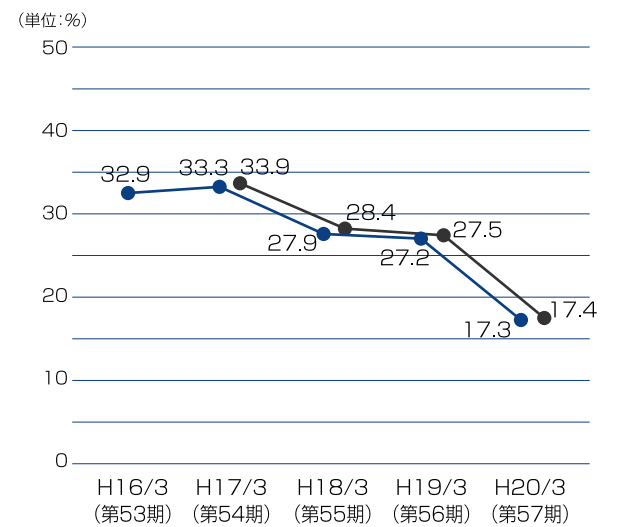
売上高経常利益率

(単位:%)



ROE(株主資本利益率)

(単位:%)



連結財務諸表

連結貸借対照表(平成20年3月31日現在)				(単位:千円)			
科 目		金 額		科 目		金 額	
《 資 産 の 部 》		26,383,761		《 負 債 の 部 》		9,185,148	
流 動 資 産		12,023,956		流 動 負 債		7,120,623	
現 金 及 び 預 金		2,539,888		支 払 手 形 及 び 買 掛 金		2,701,496	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		7,585,361		短 期 借 入 金		800,000	
た な 卸 資 産		1,484,040		1年以内返済予定長期借入金		426,400	
繰 延 税 金 資 産		336,691		未 払 金		483,699	
そ の 他		86,465		未 払 費 用		1,281,527	
貸 倒 引 当 金		△8,490		未 払 法 人 税 等		557,350	
固 定 資 産		14,359,804		賞 与 引 当 金		569,820	
有 形 固 定 資 産		12,513,034		そ の 他		300,330	
建 物 及 び 構 築 物		4,994,239		固 定 負 債		2,064,524	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		4,215,956		長 期 借 入 金		908,600	
土 地		2,978,283		退 職 給 付 引 当 金		918,160	
建 設 仮 勘 定		92,339		そ の 他		237,764	
そ の 他		232,215					
無 形 固 定 資 産		550,288		《 純 資 産 の 部 》		17,198,612	
の れ ん		147,339		株 主 資 本		17,167,896	
そ の 他		402,948		資 本 金		2,658,823	
投 資 そ の 他 の 資 産		1,296,481		資 本 剰 余 金		2,293,504	
投 資 有 価 証 券		243,030		利 益 剰 余 金		12,580,536	
関 係 会 社 出 資 金		302,928		自 己 株 式		△364,967	
繰 延 税 金 資 産		524,110		評 価 ・ 換 算 差 額 等		30,716	
そ の 他		226,412		その他有価証券評価差額金		30,716	
合 計		26,383,761		合 計		26,383,761	

連結損益計算書(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)				(単位:千円)			
科 目		金 額		科 目		金 額	
売 上 高	売 上 原 価		24,359,847	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			
	売 上 総 利 益		15,920,875				
	営 業 利 益		8,438,971				
	営 業 外 収 益		3,754,462				
営 業 外 収 入	受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,200		営 業 外 費 用			
	雑 収 入	121,980	128,180				
営 業 外 収 入	支 払 利 息	24,897		経 常 利 益			
	雑 損 失	15,453	40,351				
特 別 利 益	保 険 解 約 返 戻 金	90,967	4,772,338	特 別 損 失			
	ゴ ル フ 会 員 権 退 会 益	14,200	105,167				
特 別 損 失	固 定 資 産 除 売 却 損	57,585	57,585	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		4,819,921				
当 期 純 利 益	法 人 税 等 調 整 額		1,892,910				
			88,815				
			2,838,194				

連結キャッシュ・フロー		(単位:百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,197	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,009	
財務活動によるキャッシュ・フロー		169	
現金及び現金同等物の期末残高		2,539	

(注)記載金額は、単位金額未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表(平成20年3月31日現在)				(単位:千円)			
科 目		金 額		科 目		金 額	
《 資 産 の 部 》		25,512,867		《 負 債 の 部 》		8,600,018	
流 動 資 産		10,972,900		流 動 負 債		6,821,117	
現 金 及 び 預 金		2,041,868		支 払 手 形		350,338	
受 取 手 形		1,269,571		買 掛 金		2,346,809	
売 掛 金		5,821,834		短 期 借 入 金		800,000	
原 材 料		595,017		一年以内返済予定長期借入金		368,000	
仕 掛 品		578,658		未 払 金		476,242	
貯 蔵 品		283,312		未 払 費 用		1,213,820	
前 払 費 用		57,298		未 払 法 人 税 等		480,000	
未 収 入 金		15,909		未 払 消 費 税 等		98,353	
繰 延 税 金 資 産		300,242		預 り 金		56,692	
そ の 他		16,687		賞 与 引 当 金		508,700	
貸 倒 引 当 金		△7,500		設 備 支 払 手 形		122,160	
固 定 資 産		14,539,966		固 定 負 債		1,778,901	
有 形 固 定 資 産		11,723,688		長 期 借 入 金		740,000	
建 物		4,652,698		長 期 未 払 金		234,001	
構 築 物		112,465		退 職 給 付 引 当 金		804,900	
機 械 及 び 装 置		3,689,449		《 純 資 産 の 部 》		16,912,848	
車 両 運 搬 具		2,145		株 主 資 本		16,882,132	
工 具 器 具		221,138		資 本 金		2,658,823	
土 地		2,978,283		資 本 剰 余 金		2,293,504	
建 設 仮 勘 定		67,507		資 本 準 備 金		2,292,454	
無 形 固 定 資 産		390,789		そ の 他 資 本 剰 余 金		1,050	
借 地 権		309,817		利 益 剰 余 金		12,294,772	
ソ フ ト ウ ェ ア		78,904		そ の 他 利 益 剰 余 金		12,294,772	
そ の 他		2,067		固定資産圧縮積立金		473	
投 資 そ の 他 の 資 産		2,425,488		別 途 積 立 金		6,220,000	
投 資 有 価 証 券		243,030		繰 越 利 益 剰 余 金		6,074,299	
関 係 会 社 株 式		1,200,000		自 己 株 式		△364,967	
関 係 会 社 出 資 金		302,928		評 価 ・ 換 算 差 額 等		30,716	
長 期 前 払 費 用		10,304		その他有価証券評価差額金		30,716	
会 員 権		23,455		合 計		25,512,867	
保 証 金		60,697					
繰 延 税 金 資 産		467,781					
そ の 他		117,290					
合 計		25,512,867					

損益計算書(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)				(単位:千円)			
科 目		金 額		科 目		金 額	
売 上 高	売 上 原 価		22,503,353	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			
	売 上 総 利 益		14,861,863				
	営 業 利 益		7,641,490				
	営 業 外 収 益		3,176,266				
営 業 外 収 入	受 取 利 息 及 び 配 当 金		4,465,224	営 業 外 費 用			
	雑 収 入	39,350					
営 業 外 収 入	支 払 利 息	156,498	195,849	経 常 利 益			
	雑 損 失	20,560					
特 別 利 益	保 険 解 約 返 戻 金	53,501	74,062	特 別 損 失			
	ゴ ル フ 会 員 権 退 会 益		4,587,011				
特 別 損 失	固 定 資 産 除 売 却 損	90,967		税 引 前 当 期 純 利 益			
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14,200	105,167				
当 期 純 利 益	法 人 税 等 調 整 額	55,189	55,189				
			4,636,988				
			1,751,966				
			97,009				
			2,788,012				